

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-5468-7401
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,598	5.0	581	△36.9	291	△56.4	242	△61.5	184	△52.7
2021年3月期	5,331	18.2	920	34.0	669	49.8	628	51.3	391	90.7

※ EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2022年3月期 201百万円(△50.3%) 2021年3月期 405百万円(121.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	19.98	19.50	9.1	4.5	5.2
2021年3月期	43.26	41.33	24.4	15.7	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △1百万円 2021年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,343	2,479	35.0	238.54
2021年3月期	4,468	2,116	41.2	202.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,219百万円 2021年3月期 1,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	292	△1,507	1,464	3,121
2021年3月期	1,089	△335	△54	2,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	23.1	5.6
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	102	55.1	5.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	7.2	386	△33.4	50	△82.9	80	△67.0	0	△100.0	0.00

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社資格スクエア 除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,658,000株	2021年3月期	9,541,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	354,024株	2021年3月期	460,801株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,258,078株	2021年3月期	9,047,685株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,661	△2.4	202	△69.3	294	△54.2	198	△50.8
2021年3月期	4,775	17.2	659	49.3	642	34.6	402	46.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	21.41		20.90					
2021年3月期	44.53		42.56					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,407	2,394	42.8	248.54
2021年3月期	3,897	2,029	49.7	213.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,312百万円 2021年3月期 1,936百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2022年5月16日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は顕著であり、2020年の感染拡大初期においては、「巣ごもり需要」と呼ばれた現象により、英語学習ニーズが一時的に急増しました。しかし、2020年後半以降、海外渡航・入国制限の長期化により個人の海外旅行やビジネスでの海外出張、海外からの観光等での外国人の来日の機会がなくなった影響を受け、大人向けの英会話学習のニーズが鈍化しております。

しかし中長期的には、超少子高齢化による国内市場の縮小や生産人口の減少が予想される日本において、企業による海外市場への進出や、外国人材の登用を積極的に行うことが国内企業にとって不可避となり、結果として、グローバルに活躍できる人材や、外国人材と協働できる人材が多く求められるようになると想定されます。

上述のように、企業が求める人材像が変化していく中で、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズは高まると同時に、英語学習の目的が、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドへ変化しております。

このような状況を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス感染症の終息後、また中長期的な市場環境変化を見据えた英語学習ニーズの取り込みを拡大するべく取り組みを続けております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」や、オンライン完結成果保証型英会話プログラム「スマートメソッド®コース」の提供も行っております。

さらに、当社グループでは「世界中の人々が、それぞれの能力を活かし、活躍できる世の中の実現」のため、グローバルリーダー育成研修サービスの展開や海外進出、幅広い学びの領域への拡大を目指し、M&Aなどの取り組みを進めております。

当連結会計年度において、個人向けサービスについては、2021年12月より子会社化した株式会社資格スクエアの売上寄与により、売上高は前年同期比で増収となっております。法人・教育機関向けサービスについても、株式会社プロゴスにおける営業体制の強化が寄与し、売上高は増収となりました。また、売上原価については、法人・教育機関向けサービスにおける研修サービスの仕入による費用が増加しております。販売費及び一般管理費については、従業員数が増加したことによる人件費や、個人向けサービスにおける広告宣伝費、またシステム開発・強化に関する外注費が増加しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は5,598,296千円と前年同期比266,369千円(5.0%)の増収、EBITDAは581,018千円と同339,078千円(△36.9%)の減少、営業利益は291,555千円と同377,560千円(△56.4%)の減益、経常利益は242,132千円と同386,842千円(△61.5%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は184,947千円と同206,418千円(△52.7%)の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ288,995千円増加し、3,503,147千円となりました。これは主に現金及び預金が256,466千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,585,660千円増加し、2,840,088千円となりました。これは主に、投資有価証券が974,851千円増加したことや、のれんが775,377千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,492,197千円増加し、2,529,655千円となりました。これは主に、未払法人税等が152,855千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が1,112,972千円増加したことや、前受金が584,445千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20,121千円増加し、1,334,359千円となりました。これは主に、リース債務が235,465千円減少したものの、長期借入金が252,228千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ362,337千円増加し、2,479,220千円となりました。これは主に、資本剰余金が169,371千円増加したことや利益剰余金が94,139千円増加したこと、自己株式が67,705千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より255,063千円増加し、3,121,435千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、292,320千円（前連結会計年度は1,089,970千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額により259,328千円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益267,708千円及び減価償却費250,003千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、1,507,058千円（前連結会計年度は335,111千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出961,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出278,371千円及び無形固定資産の取得による支出159,969千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、1,464,828千円（前連結会計年度は54,866千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,450,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、特に個人向けサービスにおける、英語学習ニーズが低調な状態が継続すると想定しております。また、円安の進行により、フィリピン人への講師報酬が増加することによる、収益性への影響についてもリスクが存在していると認識しております。

当社グループとしては、上記のような経営環境にあることを踏まえつつ、2022年5月16日に中期経営計画を公表いたしました。「AIアセスメントカンパニー」と呼ばれる存在を目指すべく、各事業領域における成長に向けた投資を継続的に行ってまいります。

以上により、当社グループは、2023年3月期の連結業績見通しについて、売上高6,000百万円（前年同期比7.2%）、EBITDA386百万円（同△33.4%）、営業利益50百万円（同△82.9%）、経常利益80百万円（同△67.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は0百万円（同△100.0%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,860,209	3,116,675
預け金	6,161	4,759
売掛金	225,737	121,585
前払費用	61,491	82,152
デリバティブ債権	38,594	50,437
その他	21,957	127,536
流動資産合計	3,214,152	3,503,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,324	110,530
減価償却累計額	△56,801	△43,949
建物(純額)	87,522	66,581
工具、器具及び備品	172,719	192,014
減価償却累計額	△118,624	△135,870
工具、器具及び備品(純額)	54,094	56,144
車両運搬具	2,374	2,461
減価償却累計額	△1,820	△2,379
車両運搬具(純額)	554	82
使用権資産	391,404	80,779
減価償却累計額	△45,773	△12,311
減損損失累計額	△25,896	—
使用権資産(純額)	319,734	68,468
有形固定資産合計	461,905	191,276
無形固定資産		
商標権	2,116	1,738
ソフトウェア	312,336	456,224
ソフトウェア仮勘定	200,936	88,812
のれん	70,715	846,092
コンテンツ資産	—	65,130
その他	330	690
無形固定資産合計	586,435	1,458,689
投資その他の資産		
投資有価証券	32,940	1,007,791
敷金	104,561	110,359
繰延税金資産	57,261	46,024
その他	11,322	25,947
投資その他の資産合計	206,086	1,190,123
固定資産合計	1,254,427	2,840,088
資産合計	4,468,579	6,343,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	1,142,972
リース債務	46,812	11,556
未払金	179,172	198,175
未払費用	237,007	251,325
未払法人税等	163,653	10,798
未払消費税等	154,312	54,089
前受金	132,568	717,013
預り金	25,511	23,755
賞与引当金	45,663	71,919
事業整理損失引当金	—	9,254
その他	22,754	38,796
流動負債合計	1,037,458	2,529,655
固定負債		
長期借入金	960,000	1,212,228
退職給付に係る負債	51,996	32,330
リース債務	298,039	62,574
資産除去債務	2,984	3,271
繰延税金負債	—	22,535
賞与引当金	242	363
その他	974	1,056
固定負債合計	1,314,238	1,334,359
負債合計	2,351,696	3,864,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,082	606,699
資本剰余金	618,074	787,446
利益剰余金	916,302	1,010,441
自己株式	△289,968	△222,263
株主資本合計	1,826,490	2,182,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,146	1,346
繰延ヘッジ損益	26,776	34,993
為替換算調整勘定	5,883	7,425
退職給付に係る調整累計額	△18,727	△6,687
その他の包括利益累計額合計	12,786	37,078
新株予約権	92,741	82,520
非支配株主持分	184,864	177,297
純資産合計	2,116,882	2,479,220
負債純資産合計	4,468,579	6,343,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,331,926	5,598,296
売上原価	2,200,512	2,307,375
売上総利益	3,131,414	3,290,920
販売費及び一般管理費	2,462,298	2,999,365
営業利益	669,115	291,555
営業外収益		
受取利息	158	151
補助金収入	17,139	—
その他	4,162	6,562
営業外収益合計	21,461	6,713
営業外費用		
支払利息	14,339	15,557
為替差損	13,218	13,441
持分法による投資損失	1,415	1,268
減価償却費	—	18,087
市場変更費用	31,380	—
解約金	—	3,850
その他	1,248	3,932
営業外費用合計	61,602	56,136
経常利益	628,974	242,132
特別利益		
固定資産売却益	479	1,563
新株予約権戻入益	—	6,993
事業整理益	—	53,442
特別利益合計	479	61,999
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	5,794	281
減損損失	—	9,434
事業撤退損	11,094	2,083
事務所移転費用	—	22,378
その他	—	2,245
特別損失合計	16,921	36,423
税金等調整前当期純利益	612,532	267,708
法人税、住民税及び事業税	234,537	89,985
過年度法人税等	551	—
法人税等調整額	△17,033	3,565
法人税等合計	218,055	93,551
当期純利益	394,477	174,157
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,112	△10,790
親会社株主に帰属する当期純利益	391,365	184,947

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	394,477	174,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	2,492
繰延ヘッジ損益	22,465	8,216
為替換算調整勘定	1,332	2,432
退職給付に係る調整額	△12,278	14,370
その他の包括利益合計	11,510	27,512
包括利益	405,987	201,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,697	208,416
非支配株主に係る包括利益	2,290	△6,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	572,571	569,258	524,937	△303,295		1,363,470
当期変動額						
新株の発行	9,510	9,510				19,021
親会社株主に帰属する当期純利益			391,365			391,365
自己株式の取得				△114		△114
譲渡制限付株式報酬		39,307		13,441		52,749
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	9,510	48,816	391,365	13,327		463,019
当期末残高	582,082	618,074	916,302	△289,968		1,826,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,137	4,311	4,551	△6,449	1,276	55,737	181,750	1,602,235
当期変動額								
新株の発行								19,021
親会社株主に帰属する当期純利益								391,365
自己株式の取得								△114
譲渡制限付株式報酬								52,749
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	22,465	1,332	△12,277	11,510	37,003	3,113	51,627
当期変動額合計	△9	22,465	1,332	△12,277	11,510	37,003	3,113	514,647
当期末残高	△1,146	26,776	5,883	△18,727	12,786	92,741	184,864	2,116,882

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,082	618,074	916,302	△289,968	1,826,490
当期変動額					
新株の発行	24,617	24,617			49,235
剰余金の配当			△90,807		△90,807
親会社株主に帰属する当期純利益			184,947		184,947
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		116,159		50,320	166,480
譲渡制限付株式報酬		24,796		17,427	42,224
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,797			3,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,617	169,371	94,139	67,705	355,833
当期末残高	606,699	787,446	1,010,441	△222,263	2,182,324

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,146	26,776	5,883	△18,727	12,786	92,741	184,864	2,116,882
当期変動額								
新株の発行								49,235
剰余金の配当								△90,807
親会社株主に帰属する当期純利益								184,947
自己株式の取得								△43
自己株式の処分								166,480
譲渡制限付株式報酬								42,224
連結子会社株式の取得による持分の増減								3,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,492	8,216	1,542	12,039	24,291	△10,220	△7,566	6,504
当期変動額合計	2,492	8,216	1,542	12,039	24,291	△10,220	△7,566	362,337
当期末残高	1,346	34,993	7,425	△6,687	37,078	82,520	177,297	2,479,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	612,532	267,708
減価償却費	238,682	250,003
株式報酬費用	66,032	32,962
のれん償却額	12,298	39,459
持分法による投資損益(△は益)	1,415	1,268
新株予約権戻入益	—	△6,993
減損損失	—	9,434
受取利息	△158	△151
支払利息	14,339	15,557
固定資産売却損益(△は益)	△446	△1,563
固定資産除却損	5,794	281
市場変更費用	31,380	—
事務所移転費用	—	15,386
事業整理益	—	△53,442
補助金収入	△17,139	—
売上債権の増減額(△は増加)	230,525	185,634
前払費用の増減額(△は増加)	△3,530	△12,581
未払金の増減額(△は減少)	25,786	△34,606
未払費用の増減額(△は減少)	23,880	11,336
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,212	△99,601
前受金の増減額(△は減少)	13,671	△67,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,600	15,627
その他の資産の増減額(△は増加)	4,937	△2,380
その他の負債の増減額(△は減少)	19,149	△7,247
その他	△11,714	8,085
小計	1,302,049	567,093
利息の受取額	158	151
利息の支払額	△14,344	△15,596
補助金の受取額	17,139	—
法人税等の支払額	△215,033	△259,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,970	292,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△22,341	△11,527
有形固定資産の取得による支出	△67,673	△64,796
有形固定資産の売却による収入	283	2,149
無形固定資産の取得による支出	△251,282	△159,969
敷金及び保証金の差入による支出	△1,416	△28,996
関係会社株式の取得による支出	—	△961,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△278,371
その他	7,318	△4,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,111	△1,507,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△280,000	△84,800
自己株式の処分による収入	—	166,010
自己株式の取得による支出	△115	△43
リース債務の返済による支出	△59,890	△18,284
市場変更費用の支出	△31,380	—
ストックオプションの行使による収入	16,518	42,595
配当金の支払額	—	△90,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,866	1,464,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	4,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	699,617	255,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,754	2,866,371
現金及び現金同等物の期末残高	2,866,371	3,121,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当社グループが顧客に提供しているサービスに関して、システム運用に係る費用については、従来、「販売費及び一般管理費」としておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

この変更は、今後の事業拡大への取り組みに伴い管理体制の強化、損益管理区分の見直しを行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により、前連結会計年度については組替え後の連結財務諸表となっております。なお、組替え前と比較して、前連結会計年度の売上原価は49,661千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の流行について、期初の想定より収束が遅れており、2023年3月期以降においても影響が一定程度継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、今後の状況の変化によっては、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度において計上した事業整理益は、主に当社グループのシンガポールにおける英会話学校事業及び短期留学事業を行ってございました連結子会社であるGeos Language Centre Pte Ltd.の清算終了に伴う利益であります。

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	商標権	277
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	9,156

当社グループは、英語関連事業を単一の事業として行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主にプロジェクト単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

英語関連事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該サービスに係る資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

※3 当連結会計年度において計上した事務所移転費用は、主に当社及び連結子会社であるENVIZION PHILIPPINES, INC.のオフィス移転に伴う損失であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	2,860,209	3,116,675
預け金(注)	6,161	4,759
現金及び現金同等物	2,866,371	3,121,435

(注) 預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	シンガポール	合計
50,273	377,102	34,529	461,905

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
70,200	121,075	191,276

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①被取得企業の名称 株式会社資格スクエア

②事業の内容 オンライン学習サービス「資格スクエア」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社資格スクエアが運営する資格スクエア事業は、司法試験や弁理士試験等の難関資格の取得を目指すユーザーに対し、独自のメソッドに基づく最短合格のための効果的な勉強法をオンラインで提供しております。

当社が創業以来培ってきたオンラインでの英語学習ノウハウと、資格スクエア事業が保有する資格取得のための学習最適化のノウハウを組み合わせることにより、英語関連資格の取得を目的とした新サービスの開発でシナジーが創出できるものと判断したため企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

2021年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	525,000千円
取得原価		525,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,370千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

814,836千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	384,664千円
固定資産	10,770千円
資産合計	395,435千円
流動負債	729,336千円
負債合計	729,336千円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却方法及び償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

コンテンツ資産 67,376千円

(2) 主要な種類別の償却方法及び償却期間

コンテンツ資産 10年間にわたる均等償却

8. 企業結合が連結会計年度の期首に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	202円55銭	238円54銭
1株当たり当期純利益	43円26銭	19円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円33銭	19円50銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	391,365	184,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	391,365	184,947
普通株式の期中平均株式数(株)	9,047,685	9,258,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	420,569	228,438
(うち新株予約権(株))	(420,569)	(228,438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,116,882	2,479,220
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	277,605	259,818
(うち新株予約権(千円))	(92,741)	(82,520)
(うち非支配株主持分(千円))	(184,864)	(177,297)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,839,277	2,219,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,080,799	9,303,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。